

※
処理
事項

発 信 年 月 日
通 信 日 付

整 理 番 号
整理番号

管 理 番 号
管理番号

申告区分

受付印

年 月 日

法 人 番 号

申告年月日

(あて先)入 間 市 長

所在地
本市町村が
支店等の場
合は本点所
在地と併記

この申告の基礎

1.法人税の
の修正申告書の提出による。
2.法人税の
の更正・決定・再更正による。

(電話)

事 業 種 目

(ふりがな)

期末現在の資本金の額
又 は 出 資 金 の 額

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

期 末 現 在 の
資 本 金 等 の 額

法人名

代表者
氏 名

経理責任者
氏 名

年 月 日から 年 月 日までの 事業年度分の市町村民税の 申告書

摘 要		課 税 標 準	税率(100)	法 人 税 割 額
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	()		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②			
還付法人税額等の控除額	③			
退職年金等積立金に係る法人税額	④			
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①＋②－③－④	⑤	0 0 0	100	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 (⑤/⑳×㉔)	⑥	0 0 0	100	
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦			
税額控除超過額相当額の加算額	⑧			
外国関係会社等に係る控除対象所得額等相当額の控除額	⑨			
外国の法人税等の額の控除額	⑩			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪			
差引法人税割額 ⑤－⑦＋⑧－⑨－⑩－⑪ 又は ⑥－⑦＋⑧－⑨－⑩－⑪	⑫			0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬			0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫－⑬－⑭	⑮			0 0
均 等 割 額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯ 月	円×⑯/12	⑰ 0 0
	既に納付の確定した当期分の均等割額			⑱ 0 0
	この申告により納付すべき均等割額 ⑰－⑱			⑲ 0 0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮＋⑲				⑳ 0 0
㉑のうち見込納付額				㉑
差 引 ㉑－㉒				㉒

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等 割の税率適用区分に 用いる 従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市町 村分の従業者数	
			人	人
			人	人
			人	人
合 計		㉓	㉔	㉕

指 定 場 合 都 合 市 の に⑩ 申 の 告 計 算	区 名	※ 区コード	月数	従業者数		均等割額	決 算 確 定 の 日	年 月 日	法人税の 申告書の種 類	青色・その他	
				人		0 0	解 散 の 日	年 月 日	翌期の中間 申告の要否	要 ・ 否	
						0 0	残 余 財 産 の 最 後 の 分 配 又 は 引 渡 し の 日	年 月 日			
						0 0	法人税の期末現在の資本金等の額	円	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無	有 ・ 無	
						0 0	こ の 申 告 が 中 間 申 告 の 場 合 の 計 算 期 間	年 月 日から 年 月 日まで			
						0 0	還付を受けようと する金融機関 及び支払方法	銀行	支店		
						0 0					口座番号（普通・当座）
						0 0	還 付 請 求 額				
						0 0	法15条の4の徴収猶予を受けようとする税額				
						0 0					
					0 0						

第二十号様式

関与税理士
署名

(電話

)